



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年2月21日～平成29年5月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,010	△6.3	△218	—	△214	—	△255	—
29年2月期第1四半期	2,145	0.4	△149	—	△142	—	△192	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△17.79	—
29年2月期第1四半期	△17.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,469	3,930	71.9
29年2月期	5,617	4,186	74.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,930百万円 29年2月期 4,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績予想を見通す際に有用と思われる情報(平成29年2月21日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,550	—	300	—	303	—	400	—	34.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月11日間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	16,101,466株	29年2月期	16,101,466株
30年3月期1Q	1,727,286株	29年2月期	1,727,110株
30年3月期1Q	14,374,254株	29年2月期1Q	10,924,751株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. その他	6
(継続企業の前提に関する重要事象等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られるものの、引き続き個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、新事業年度を第二創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取り組み、事業基盤の構築を目指してまいりました。

商品面においては、NB商材ではChampionブランドのパーカーやTシャツ、PB商材では汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」のシリーズや、Blue Standardの「カーボンオフセット」付きシリーズが好調に推移しました。特に今年で4年目を迎える「ゼロステイン」シリーズは、3月度から販売を開始するなど例年よりも展開時期も前倒し、メンズ・レディース合わせて142種類を展開、高い機能性とデザイン性を兼ね備えたことでお客様の支持を得て、当第1四半期累計期間で約5万枚を販売いたしました。一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類やメンズの布帛シャツ類は期間を通して苦戦いたしました。

販売促進面においては、「JEANS MATE」のロゴデザイン変更を行い、メルマガや折込みチラシ、店頭POPのデザイン刷新を進めてまいりました。

販売面においては、新たにメンズ・ウィメンズのマネキンを全店へ導入しVMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を強化する事で、商品の買上率及び客単価の向上に取り組んでまいりました。

店舗展開においては、「ワケあり本舗」から「JEANS MATE」へ3店舗業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため6店舗を退店いたしました。これらの結果、当事業年度末の総店舗数は88店舗となりました(うち雇事契約2店舗)。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は20億10百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業損失2億18百万円(前年同四半期は営業損失1億49百万円)、経常損失2億14百万円(前年同四半期は経常損失1億42百万円)、四半期純損失2億55百万円(前年同四半期は四半期純損失1億92百万円)となりました。

RIZAPグループ加入後は構造改革に取り組み、第2四半期以降も「JEANS MATE」のリブランディングに向けて商品力強化、販売力強化の重点施策を継続し、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億48百万円減少し、54億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ91百万円減少し、40億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億2百万円増加、商品が3億6百万円増加しましたが、有価証券が11億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、14億53百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、15億38百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億15百万円増加し、9億51百万円となりました。これは主に未払金が71百万円減少しましたが、買掛金が2億59百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、5億86百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2億55百万円減少し、39億30百万円となりました。これは主に四半期純損失を2億55百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日の「業績予想の開示に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,679	2,015,404
売掛金	207,251	267,356
有価証券	1,202,650	5,243
商品	1,251,517	1,557,911
その他	133,941	170,345
流動資産合計	4,108,040	4,016,261
固定資産		
有形固定資産	—	9,414
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,503,202	1,438,477
長期未収入金	170,260	169,930
その他	6,646	5,261
貸倒引当金	△170,260	△169,930
投資その他の資産合計	1,509,849	1,443,739
固定資産合計	1,509,849	1,453,154
資産合計	5,617,889	5,469,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,930	486,061
未払金	386,472	314,489
賞与引当金	25,622	11,614
店舗閉鎖損失引当金	33,317	8,871
資産除去債務	25,072	8,412
和解費用引当金	—	31,933
その他	139,527	90,614
流動負債合計	836,941	951,996
固定負債		
資産除去債務	379,758	379,965
その他	214,517	206,661
固定負債合計	594,275	586,626
負債合計	1,431,216	1,538,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	660,506	404,747
自己株式	△1,260,441	△1,260,487
株主資本合計	4,186,461	3,930,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	134
評価・換算差額等合計	211	134
純資産合計	4,186,672	3,930,791
負債純資産合計	5,617,889	5,469,415

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	2,145,694	2,010,976
売上原価	1,118,619	1,054,464
売上総利益	1,027,074	956,511
販売費及び一般管理費	1,177,055	1,174,935
営業損失(△)	△149,980	△218,424
営業外収益		
有価証券利息	4,289	1,018
投資事業組合運用益	221	2,702
受取賃貸料	5,370	2,325
その他	3,932	1,341
営業外収益合計	13,812	7,387
営業外費用		
賃貸費用	5,370	2,325
その他	693	1,228
営業外費用合計	6,063	3,553
経常損失(△)	△142,231	△214,589
特別損失		
減損損失	39,122	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,034	—
和解費用引当金繰入額	—	31,933
特別損失合計	40,157	31,933
税引前四半期純損失(△)	△182,388	△246,523
住民税	10,156	9,235
法人税等合計	10,156	9,235
四半期純損失(△)	△192,544	△255,758

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において営業損失8億29百万円、当期純損失12億4百万円となり、当事第1四半期累計期間においても営業損失2億18百万円、当期純損失2億55百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでおります。

① 「JEANS MATE」のリブランディング

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

現在、「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するとともに、新しいブランドコンセプトの設計を当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により実施し、それに基づく効果的施策の検討、新しい「JEANS MATE」ロゴデザインの店舗看板への更新を順次進めております。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を順次「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたします。

② 商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行ってまいりましたが、MD計画販売形式に移行しております。今後は単品ごとの計画販売を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達いたします。

また、経験豊富なパタンナーによる、オリジナルジーンズの開発に着手するとともに、プライベートブランド商品や別注商品の魅力を飛躍的に向上させる体制作りも進めております。

③ 販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、コーディネート提案による販売を強化しております。

また、11店舗で実施していた24時間営業を5月末日をもって廃止し、営業時間短縮による運営効率の改善をすすめております。来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、販売力の向上を図ります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施しております。当社ではECにおいてのみ会員情報を保有しておりますが、今後は当社実店舗でも会員制度を導入し、顧客情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

④ 業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスを抜本的に見直します。

前述のMD計画販売への移行により、適時・適量の仕入、売れ筋・死に筋の早期見極めにより好調商品群の追加仕入や不稼働商品への迅速な対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引き率の抑制に繋げ、MDサイクル全体の最適化を目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。